



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月1日

上場会社名 岩崎電気株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6924 URL <https://www.iwasaki.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 義剛  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 池田 顕司 TEL 03-5846-9010  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	21,996	△1.1	322	149.3	406	118.8	237	164.9
2021年3月期第2四半期	22,234	△12.0	129	△69.5	185	△54.4	89	△69.5

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 780百万円 (104.4%) 2021年3月期第2四半期 381百万円 (14.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	31.65	—
2021年3月期第2四半期	11.84	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	62,261	31,524	50.6	4,237.35
2021年3月期	66,970	31,342	46.8	4,128.69

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 31,507百万円 2021年3月期 31,325百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,000	2.6	3,000	2.0	3,200	0.3	2,200	7.8	289.96

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期2Q	7,821,950株	2021年3月期	7,821,950株
2022年3月期2Q	386,274株	2021年3月期	234,760株
2022年3月期2Q	7,517,945株	2021年3月期2Q	7,588,221株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（注）株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式については、自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	9
3. 補足情報 .....	10
地域別売上高 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧米では、個人消費や設備投資が増加するなど、一時は景気の持ち直しの動きがみられましたが、新型コロナウイルス感染症の再拡大の懸念もあり、経済の正常化には一進一退の状況が続きました。中国では、景気は緩やかな回復基調で推移してきましたが、足元では個人消費が伸び悩むなど、回復のペースが鈍化しております。わが国経済は、感染症の再拡大により緊急事態宣言が断続的に発令されるなど、社会・経済活動の制限が長期化したことで厳しい状況が続いておりますが、海外経済の回復に伴い徐々に景気の持ち直しの動きがみられました。しかしながら、世界的な半導体不足や中国の電力不足など、景気の下振れリスクが顕在化してきており、依然として先行きは不透明な状況となっております。

このような環境の中、当社グループは「光技術と新たな技術の結合で、社会・産業インフラを支える先進企業を目指す」という経営ビジョンのもと、照明事業と光・環境事業において、独自性のある商品開発と周辺事業を含めたソリューションビジネスの展開を図り、付加価値の高い商品やサービスの提供を推進しております。当第2四半期連結累計期間においては、市場のニーズを捉えた新商品の開発を行い、市場への訴求に注力するとともに、業務の効率化、経費節減を行い、収益力の向上に取り組みました。

これらの結果、売上高は21,996百万円（前年同期は22,234百万円で1.1%の減少）、営業利益は322百万円（前年同期は129百万円で149.3%の増加）、経常利益は406百万円（前年同期は185百万円で118.8%の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は237百万円（前年同期は89百万円で164.9%の増加）となりました。

なお、当社グループの売上高、利益は期末に集中する季節的傾向があり、各四半期の売上高および利益は、通期実績の水準に比べ乖離が大きくなっています。

また、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### <照明>

照明事業は、無線通信や双方向通信などの制御機器を搭載し、スマートさを有した照明機器や、施設的环境や用途に応じて最適な照明を提供できる照明機器の開発を進め、市場への訴求を推進しました。売上高は、国内では、地方自治体のリニューアル需要に対応したことで、LED道路灯は増加となりました。一方、水銀ランプの生産、輸出入が2020年12月で終了したことで、従来型光源は前年から減少となりました。海外では、東南アジア地域は前年同期を上回りましたが、北米は厳しい状況となりました。

これらの結果、売上高は15,297百万円（前年同期は15,864百万円で3.6%の減少）、セグメント利益は905百万円（前年同期は1,065百万円で15.1%の減少）となりました。

#### <光・環境>

光・環境事業は、殺菌関連分野では、空気循環式紫外線清浄機のラインアップを増強し、衛生面での環境改善に向けた提案活動に取り組んだことにより、売上高は増加となりました。UVキュア分野では、印刷機器関連が低調に推移したものの、FPD関連、EB装置関連の納入があり増加となりました。

これらの結果、売上高は6,721百万円（前年同期は6,388百万円で5.2%の増加）、セグメント利益は273百万円（前年同期はセグメント損失57百万円で330百万円の改善）となりました。

### (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当決算短信に記載されている2022年3月期の業績予想ならびに将来予測に関する記載内容につきましては、いずれも当社および当社グループ会社の事業に関連する業界動向の見直しをはじめ、国内及び諸外国の経済状況、ならびに各種通貨間の為替レートの変動、その他業績に変動を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした見直しを前提としております。これらは、市況、競争状況、新商品・新サービスの導入およびその成否、ならびに照明関連産業市場、光・環境産業市場の世界的な状況を含む多くの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の売上高および利益などは、当決算短信に記載されている予想数値と大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

なお、現時点における通期の業績予想につきましては、2021年5月12日に公表しました業績予想から変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,503	14,975
受取手形及び売掛金	12,238	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	9,765
電子記録債権	1,897	1,866
商品及び製品	6,085	6,142
仕掛品	1,451	1,852
原材料及び貯蔵品	4,490	5,256
その他	566	681
貸倒引当金	△37	△40
流動資産合計	45,195	40,500
固定資産		
有形固定資産		
土地	9,248	9,248
その他(純額)	6,533	6,358
有形固定資産合計	15,781	15,606
無形固定資産	469	383
投資その他の資産		
その他	5,540	5,786
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	5,524	5,770
固定資産合計	21,774	21,760
資産合計	66,970	62,261
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,808	4,947
電子記録債務	5,155	2,932
短期借入金	700	640
1年内返済予定の長期借入金	4,200	3,750
未払法人税等	537	286
賞与引当金	756	728
クレーム処理引当金	111	87
その他	2,572	2,094
流動負債合計	19,842	15,467
固定負債		
長期借入金	600	400
退職給付に係る負債	12,150	12,014
資産除去債務	134	134
その他	2,900	2,721
固定負債合計	15,785	15,270
負債合計	35,628	30,737

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	2,069	2,069
利益剰余金	18,262	18,194
自己株式	△323	△615
株主資本合計	28,649	28,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,891	1,969
土地再評価差額金	2,348	2,348
為替換算調整勘定	△515	△192
退職給付に係る調整累計額	△1,048	△906
その他の包括利益累計額合計	2,675	3,218
非支配株主持分	16	16
純資産合計	31,342	31,524
負債純資産合計	66,970	62,261

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	22,234	21,996
売上原価	15,081	14,736
売上総利益	7,152	7,259
販売費及び一般管理費	7,023	6,936
営業利益	129	322
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	56	58
保険配当金	23	21
その他	39	70
営業外収益合計	121	151
営業外費用		
支払利息	43	36
持分法による投資損失	11	27
為替差損	9	—
その他	0	3
営業外費用合計	65	67
経常利益	185	406
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	5
特別利益合計	0	5
特別損失		
固定資産除売却損	1	6
特別損失合計	1	6
税金等調整前四半期純利益	184	405
法人税等	96	168
四半期純利益	88	237
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	89	237

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	88	237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	305	77
為替換算調整勘定	△103	293
退職給付に係る調整額	108	142
持分法適用会社に対する持分相当額	△17	28
その他の包括利益合計	293	543
四半期包括利益	381	780
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	383	781
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△0



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	184	405
減価償却費	662	578
賞与引当金の増減額(△は減少)	4	△27
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△188	△136
受取利息及び受取配当金	△59	△59
支払利息	43	36
為替差損益(△は益)	2	△4
持分法による投資損益(△は益)	11	27
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△5
有形固定資産除売却損益(△は益)	1	6
売上債権の増減額(△は増加)	5,619	2,563
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,562	△1,085
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,756	△3,122
その他	328	△696
小計	289	△1,519
利息及び配当金の受取額	59	59
利息の支払額	△45	△39
法人税等の支払額	△891	△472
営業活動によるキャッシュ・フロー	△588	△1,972
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△299	△259
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△37	△24
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	—	10
その他	2	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△339	△327
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△60	△60
長期借入れによる収入	107	—
長期借入金の返済による支出	△150	△650
自己株式の取得による支出	△32	△292
配当金の支払額	△307	△306
その他	△47	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△489	△1,345
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32	117
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,449	△3,527
現金及び現金同等物の期首残高	16,260	18,503
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,810	14,975

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、原則として、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、期間がごく短い工事を除き、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。一時点で充足される履行義務については、工事完成時に収益を認識しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。契約の初期段階において履行義務の進捗度を合理的に見積ることができない場合については原価回収基準(代替的取扱い)に従っております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であり、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	照明	光・環境	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,852	6,381	22,234	—	22,234
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	7	19	△19	—
計	15,864	6,388	22,253	△19	22,234
セグメント利益又は損失(△)	1,065	△57	1,008	△879	129

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△879百万円は、報告セグメントに配分しない全社費用等であり  
ます。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	照明	光・環境	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,287	6,709	21,996	—	21,996
セグメント間の内部売上高又は振替高	9	12	21	△21	—
計	15,297	6,721	22,018	△21	21,996
セグメント利益	905	273	1,178	△855	322

(注) 1. セグメント利益の調整額△855百万円は、報告セグメントに配分しない全社費用等であり  
ます。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更して  
おります。

当該変更により、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 補足情報

## 地域別売上高

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) (単位:百万円)

日本	北米	アジア	その他	計
19,222	2,162	736	111	22,234

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) (単位:百万円)

日本	北米	アジア	その他	計
18,456	1,837	1,529	171	21,996

以上